

2016年度連結業績見通しのお知らせ

2016年4月14日以降に発生した平成28年（2016年）熊本地震の影響により、主にデジタルカメラや監視カメラ向けのイメージセンサー及びディスプレイデバイスの基幹工場であるソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)熊本テクノロジーセンター（熊本県菊池郡）は、地震発生直後より生産活動を停止していました。同テクノロジーセンターの低層階に位置するウェーハ工程は、2016年5月21日より順次稼働を再開し、現在は徐々に稼働率を上昇させています。また、高層階に位置する、後工程の一部である測定工程及び組立工程など他の工程については5月中旬より段階的に稼働を再開しております。

2016年4月28日の2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結業績発表の時点では、地震の影響により、モバイルコミュニケーション（以下「MC」）分野、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野、デバイス分野と連結全体での2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の業績見通しを策定できず、発表を見合わせました。これらにつき、本日、以下のとおり発表します。

1. 2016年度連結業績見通し

	2015年度	2016年度	前年度比増減	
	億円	億円	億円	%
売上高及び営業収入（以下「売上高」）	81,057	78,000	△3,057	△3.8
営業利益	2,942	3,000	+58	+2.0
税引前利益	3,045	2,700	△345	△11.3
当社株主に帰属する当期純利益	1,478	800	△678	△45.9

全ての金額は米国会計原則に則って算出されています。

前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。以下の各分野の見通しは、2016年4月28日に2016年度業績見通しを発表した分野と同じ前提為替レートで作成されています。連結業績見通しについては、直近の動向を踏まえ、前提為替レートを変更しました。前提為替レートが異なることによる為替の悪影響約200億円はその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去の見通しに含まれます。

2016年度の前提為替レート

	連結見通しの 前提為替レート	分野別の見通しの 前提為替レート	(ご参考) 2015年度の平均為替レート
1米ドル	110円前後	113円前後	120.1円
1ユーロ	120円前後	129円前後	132.6円

2016年度の連結売上高は、G&NS分野、映画分野ならびに金融分野で増収を見込むものの、MC分野、IP&S分野、HE&S分野ならびに音楽分野で減収を見込むことから、前年度比で減少を見込んでいます。なお、熊本地震の影響によりIP&S分野及びデバイス分野の売上高は地震発生前の想定を下回ることが見込まれます。

連結営業利益については、I P & S分野及び音楽分野で減益が見込まれますが、MC分野の損益改善やG & N S分野における増益が見込まれることなどから、若干の増益を見込んでいます。熊本地震の連結営業利益への悪影響はI P & S分野において約450億円、デバイス分野において約600億円がそれぞれ見込まれます。また、両分野の売上高が地震前の想定を下回ることにより、売上高に応じて配賦されるべき固定費約100億円がその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去から両分野へ配賦されないこととなり、この結果、連結営業利益への影響額は合計で約1,150億円になるものと見込んでいます。ただし、これは、デバイス分野で当年度に受け取ることが見込まれる保険金の受取約100億円により一部相殺される見込みです。

2016年度の構造改革費用は、グループ全体で約120億円を見込んでおり（2015年度実績は383億円）、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

当社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ大幅に減少することが見込まれます。これは、前年度において、オリンパス(株)の株式の一部売却にともなう売却益468億円などがその他の収益に計上されていたこと、及び税金費用を減少させる要因として、一部の国内子会社における地方税の繰延税金資産に対する評価性引当金の戻し入れや日本の法人税率の引き下げにともなう繰延税金負債の取り崩しがあったことなどによるものです。

2. 2016年度セグメント別業績見通し

2016年度のセグメント別業績見通しは以下のとおりです。なお、映画分野、音楽分野、金融分野の業績見通しについては、2016年4月28日に発表したものから変更はありません。

ソニーは、2016年4月1日付の組織変更にともない、2016年度第1四半期より、主にI P & S分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行います。この再編に関連して、従来、I P & S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門をデバイス分野に移管します。これらのセグメント変更にともない、以下の表では各分野の2015年度における売上高及び営業損益を2016年度の表示に合わせて組替再表示しています。

また、2016年度より、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、各分野が負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更しました。これらの見直しにより、2016年度のその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去の見通しには本社収入増加の影響額350億円が含まれています。一方で各分野の見通しにおいて次のとおり、同額の費用増加の影響が含まれています。MC分野38億円、G & N S分野30億円、I P & S分野35億円、HE & S分野141億円、デバイス分野58億円、映画分野27億円、音楽分野21億円、金融分野は変更ありません。この変更による連結営業利益への影響はありません。

2016年度通期の各分野の見通しについては以下のとおりです。

		2015年度 実績 億円	2016年度 見通し 億円	前年度比増減
MC	売上高及び営業収入	11,275	9,400	△16.6%
	営業利益（損失）	△614	50	+664億円
G&NS	売上高及び営業収入	15,519	16,800	+8.3%
	営業利益	887	1,350	+463億円
IP&S	売上高及び営業収入	6,840	5,300	△22.5%
	営業利益	693	160	△533億円
HE&S	売上高及び営業収入	11,590	10,400	△10.3%
	営業利益	506	360	△146億円
デバイス	売上高及び営業収入	9,630	9,600	△0.3%
	営業損失	△292	△400	△108億円
映画	売上高及び営業収入	9,381	10,100	+7.7%
	営業利益	385	430	+45億円
音楽	売上高及び営業収入	6,176	5,500	△11.0%
	営業利益	873	630	△243億円
金融	金融ビジネス収入	10,731	11,400	+6.2%
	営業利益	1,565	1,500	△65億円
その他/全社（共通）及び セグメント間取引消去	営業損失	△1,060	△1,080	△20億円
連結	売上高	81,057	78,000	△3.8%
	営業利益	2,942	3,000	+58億円

MC分野

高付加価値モデルへの集中による主に普及価格帯のスマートフォンの販売台数の減少及び、2015年度に事業縮小を図った不採算地域における販売台数の減少により、減収を見込んでいます。営業損益については、減収の影響があるものの、製品ミックスの改善、構造改革の効果などによる費用削減及び構造改革費用の減少が見込まれることにより大幅に改善し、営業利益の計上を見込んでいます。なお、熊本地震の影響は軽微であると見込んでいます。

G&NS分野

ネットワークを通じた販売を含む、「プレイステーション 4」（以下「PS4®」）ソフトウェアの増収及びハードウェアの販売台数の増加により、増収を見込んでいます。営業利益については、「プレイステーション 3」のソフトウェアの減収があるものの、PS4®ソフトウェア及びハードウェアの増収により大幅な増益を見込んでいます。なお、熊本地震の影響は軽微であると見込んでいます。

IP&S分野

デジタルカメラや放送用・業務用機器などの大幅な減収により、分野全体で大幅な減収を見込んでいます。営業利益については、費用の削減などによる増益要因があるものの、主に減収の影響により、大幅な減益を見込んでいます。なお、前述の減収には、熊本地震の影響で部品調達が遅れることによる売上の減少が含まれます。熊本地震による営業利益への悪影響は売上高に応じて配賦される固定費の減少など一部の費用の減少を含み、合計で約450億円と見込まれます。

HE & S分野

為替の影響及び市場縮小にともなう家庭用オーディオ・ビデオの販売台数の減少などにより、大幅な減収を見込んでいます。営業利益については、費用削減や製品ミックス改善などにより前述の減収の影響を補うものの、事業の分社化及び本社機能再編の一環として負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更したことによる費用の増加などにより、大幅な減益を見込んでいます。なお、熊本地震の影響は軽微であると見込んでいます。

デバイス分野

売上高は、モバイル機器向けイメージセンサーの増収があるものの、主に為替の影響により分野全体では前年度並みを見込んでいます。営業損失については、前年度においてカメラモジュール事業の長期性資産の減損596億円や電池事業の長期性資産の減損306億円の計上がありましたが、2016年度は、熊本地震による悪影響、一部のカメラモジュールの開発・製造の中止にともなう費用の発生、為替の悪影響などにより、損失拡大を見込んでいます。なお、前述の熊本地震による悪影響は、売上高が地震前の想定を下回ることによる機会損失や復旧に関連する費用の発生に加えて、売上高に応じて配賦される固定費の減少などを含めて、合計で約600億円と見込まれます。これは、当年度に受け取ることが見込まれる保険金約100億円により一部相殺される見込みです。また、熊本テクノロジーセンターで量産に向けた準備を行っていた外販向けの高機能カメラモジュールについて、長期的観点から事業方針の再検討を行った結果、その開発・製造の中止を決定しました。これにより、約300億円の費用の発生を見込んでいます。

映画分野 (2016年4月28日発表の内容から変更なし)

主に、メディアネットワークの売上拡大により増収を見込んでいます。営業利益は、前述の増収の影響などにより、増益を見込んでいます。

音楽分野 (2016年4月28日発表の内容から変更なし)

主に、為替の影響及び音楽制作において2015年度ほどの大型作品を見込まないことより、大幅減収を見込んでいます。営業利益は、2015年度にOrchard Media, Inc.の既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益を計上したこと、及び前述の減収の影響などにより、減益を見込んでいます。

金融分野 (2016年4月28日発表の内容から変更なし)

ソニー生命保険(株)において、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加することなどから、増収を見込んでいます。営業利益については、若干の減益を見込んでいます。これは主に、ソニー銀行(株)において、外貨建顧客預金に関する為替差益を計上した2015年度に対して、2016年度は市場要因による業績変動を見込んでいないことによります。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

資本的支出、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しは以下のとおりです。

ソニー連結

	2015年度	2016年度	前年度比増減
	億円	億円	%
資本的支出*	4,689	3,550	△24.3
（内、有形固定資産の増加額	3,743	2,600	△30.5)
（内、無形固定資産の増加額*	946	950	+0.4)
減価償却費及び償却費**	3,971	3,850	△3.0
（内、有形固定資産の減価償却費	1,793	1,950	+8.8)
（内、無形固定資産の償却費	2,178	1,900	△12.8)
研究開発費	4,682	4,600	△1.7

* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

金融分野を除くソニー連結

	2015年度	2016年度	前年度比増減
	億円	億円	%
資本的支出*	4,609	3,400	△26.2
（内、有形固定資産の増加額	3,724	2,550	△31.5)
（内、無形固定資産の増加額*	884	850	△3.8)
減価償却費及び償却費	2,948	3,120	+5.8
（内、有形固定資産の減価償却費	1,778	1,930	+8.5)
（内、無形固定資産の償却費	1,170	1,190	+1.7)

* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) ソニーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/fr/20160524_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南 1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>